

# アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド (トルコリラコース)

追加型投信／海外／債券

## 第14 作成期

第79期 (決算日 2018年5月8日)  
 第80期 (決算日 2018年6月8日)  
 第81期 (決算日 2018年7月9日)  
 第82期 (決算日 2018年8月8日)  
 第83期 (決算日 2018年9月10日)  
 第84期 (決算日 2018年10月9日)  
 作成対象期間 (2018年4月10日～2018年10月9日)

第84期末 (2018年10月9日)	
基準価額	2,410円
純資産総額	59,949百万円
第79期～第84期	
騰落率	△23.2%
分配金 (税込み) 合計	280円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

### ●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、欧州のハイイールド債を主要投資対象とするユーロ売り／トルコリラ買いの為替取引を行う、「ストラクチャラ-欧州ハイ・イールド・ボンド (IH12シェアクラス、トルコリラ)」を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、「CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)」への投資も行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

#### 【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」) をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書 (全体版) をクリック

※ホームページ掲載日より5年間は閲覧いただけます。

- 運用報告書 (全体版) は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

### <お問い合わせ先>

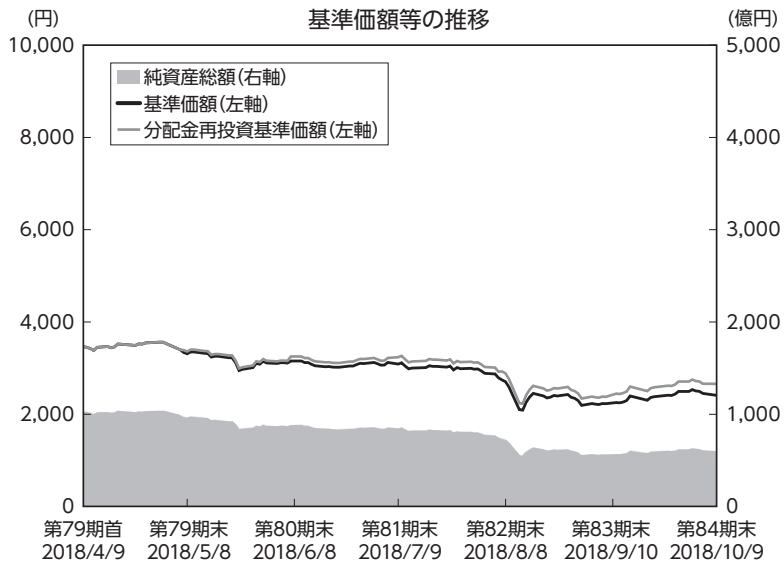
お客様サポートライン 0120-202-900 (フリーダイヤル)  
 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで  
 ホームページアドレス: <https://www.amundi.co.jp/>

# 運用経過

## 基準価額等の推移

第79期首	3,465円
第84期末	2,410円
既払分配金 (税込み)	280円
騰落率	△23.2% (分配金再投資ベース)

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年4月9日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 基準価額の主な変動要因

### 下落要因

- ① 2018年5月に、欧州周縁国で金利が上昇（国債価格は下落）したこと
- ② 5月以降、米中を中心とした貿易をめぐる軋轢（あつれき）が投資家心理に悪影響を与えたこと
- ③ 6月に、ECB（欧州中央銀行）が量的緩和縮小を決定したこと
- ④ 為替市場において、当作成期は大幅なトルコリラ安・円高となったこと

### 上昇要因

- ① ハイイールド債ならではの相対的に高い利息収入を得たこと
- ② 当作成期中のハイイールド債の新規発行が例年と比べて低水準にとどまったため、市場需給が良好だったこと
- ③ 2018年5月に、欧州中核国で金利が低下（国債価格は上昇）したこと
- ④ ユーロ売り／トルコリラ買いの為替取引により、プレミアム（金利差相当分の収益）を得たこと

## 1万口当たりの費用明細

項 目	第79期～第84期 (2018年4月10日 ～2018年10月9日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	16円 ( 4) (11)  ( 0)	0.547% (0.152) (0.379)  (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)その他費用 (監査費用) (印刷費用) (その他)	0 ( 0) ( 0) ( 0)	0.004 (0.002) (0.001) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	16	0.551	
期中の平均基準価額は2,910円です。			

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

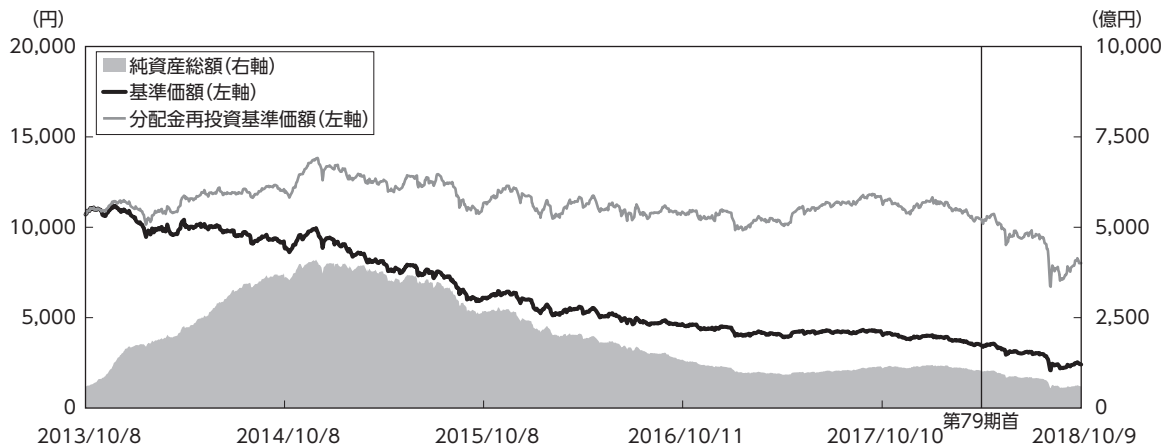
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2013年10月8日～2018年10月9日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2013年10月8日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 最近5年間の年間騰落率

	2013/10/8 期首	2014/10/8 決算日	2015/10/8 決算日	2016/10/11 決算日	2017/10/10 決算日	2018/10/9 決算日
基準価額(円)	10,705	8,911	6,079	4,552	4,035	2,410
期間分配金合計(税込み)(円)	—	3,000	2,550	1,270	690	580
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	12.4	-5.9	-5.0	4.5	-28.7
純資産総額(億円)	591	3,619	2,666	1,307	1,095	599

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

## 投資環境

### 〈欧州ハイイールド債券市場〉

当作成期の欧州ハイイールド債市場は、前作成期末比で小幅に上昇しました。スプレッド（国債との利回り格差）が拡大したことはマイナスとなったものの、相対的に高い利息収入などがこれを穴埋めました。当作成期中、欧州の経済成長は減速しましたが、依然として潜在成長率を上回っています。これが欧州企業の堅調なファンダメンタルズ（基礎的条件）と相まって、先行き不透明感が高まる環境の中でも欧州ハイイールド債を下支えしました。企業のファンダメンタルズの改善としては、限定的な財務レバレッジ（負債比率）、過去の水準に比べて低いデフォルト（債務不履行）率などが挙げられます。一方、イタリアやスペインをめぐる政治的不透明感や米国とその貿易相手との緊張の高まりは、欧州ハイイールド債券に打撃を与えました。特に、CCC格債は最もマイナスの影響を受けました。それまでは利回りを追求する投資適格債の投資家からの資金流入があり、こうしたテクニカルなサポート要因から恩恵を受けていましたが、「質への逃避」の動きに伴ってスプレッドが拡大しました。

### 〈為替市場〉

当作成期初26円台で始まったトルコリラ／円相場は、大手格付会社によるトルコの長期国債格付の引き下げ、エルドアン大統領の度重なる金融緩和圧力から下落基調となりました。5月と6月の中央銀行による果敢な利上げを受けて下げ止まったものの、金融政策に対する大統領の強権体質が強まる中、7月は予想外に政策金利が据え置かれたことでトルコリラは再び下落しました。さらに、トルコ国内で拘束された米国人牧師返還をトルコ側が拒否、それに対してトランプ米国大統領が鉄鋼・アルミニウムへの関税を強化するなど、制裁や批判の応酬を背景にトルコリラは一時16円台まで暴落しました。当作成期末にかけては、中央銀行が大幅利上げを断行したことが好感されてやや反発し、18円台で当作成期末を迎えました。

### 〈日本の短期国債市場〉

当作成期の短期国債市場では、利回りのマイナス幅が大幅に拡大しました。日銀によるマイナス金利政策のもと、TDB（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは-0.15%近辺の水準で始まり、7月末の日銀の金融政策決定会合を控えた短期的な需要から利回りのマイナス幅は拡大し、会合直後には-0.19%までマイナス幅が拡大しました。当作成期末にかけては、海外投資家によるTDBへの買い需要が高まったことから利回りは急低下し、-0.33%近辺で当作成期末を迎えました。

## ポートフォリオ 〈当ファンド〉

当ファンドは、欧州のハイイールド債を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。当作成期においては、主要投資対象とする「ストラクチャル－欧州ハイ・イールド・ボンド」について、欧州証券市場監督局（E S M A）の新規制に対応するシェアクラスに入替えるため、当ファンドの投資信託約款を変更（2018年5月）した後、従来の「ストラクチャル－欧州ハイ・イールド・ボンド（I 12シェアクラス、トルコリラ）」から、「ストラクチャル－欧州ハイ・イールド・ボンド（I H12シェアクラス、トルコリラ）」に順次入替え、高位に組み入れました。なお、円建の国内籍投資信託「C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）」にも投資を行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

## 〈ストラクチャル－欧州ハイ・イールド・ボンド（I H12シェアクラス、トルコリラ）〉※

当作成期も厳選投資を継続し、低格付債がアンダーパフォームする状況の中、N y r s t a r、New l o o k、C M A といったB格未満のいくつかの発行体に対する投資比率を低めに維持しました。また、銀行劣後債の投資妙味はまだあるとみているものの、投資比率は前作成期末比でやや削減しました。当作成期初に1.1程度であったポートフォリオのベータ値（市場変動に対する価格感応度）は、当作成期末に1程度（市場変動とおおむね同様の水準）まで引き下げました。

（アムンディ アセットマネジメント）

実質的なユーロ建資産に対し、ユーロ売り／トルコリラ買いの為替取引を行い、当作成期を通じてトルコリラのエクスポージャーをおおむね100%に維持しました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

※ 「ストラクチャル－欧州ハイ・イールド・ボンド（I H12シェアクラス、トルコリラ）」は、「ストラクチャル－欧州ハイ・イールド・ボンド」にて他のクラスと合同運用が行われています。従来の「ストラクチャル－欧州ハイ・イールド・ボンド（I 12シェアクラス、トルコリラ）」も「ストラクチャル－欧州ハイ・イールド・ボンド」にて合同運用されておりました。上記の欧州ハイイールド債の運用については「ストラクチャル－欧州ハイ・イールド・ボンド」の内容を記載しております。

## 〈C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）〉

当作成期、主として12 ヶ月以内に償還を迎える地方債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

## ベンチマークとの差異

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

## 分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、以下のとおり分配を行いました。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	(2018年4月10日 ~2018年5月8日)	(2018年5月9日 ~2018年6月8日)	(2018年6月9日 ~2018年7月9日)	(2018年7月10日 ~2018年8月8日)	(2018年8月9日 ~2018年9月10日)	(2018年9月11日 ~2018年10月9日)
当期分配金	50	50	50	50	40	40
(対基準価額比率)	(1.475%)	(1.560%)	(1.593%)	(1.789%)	(1.744%)	(1.633%)
当期の収益	50	50	50	50	40	40
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	1,480	1,490	1,500	1,505	1,510	1,520

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 〈当ファンド〉

当ファンドが投資する「ストラクチャラー欧州ハイ・イールド・ボンド（IH12シェアクラス、トルコリラ）」の組入比率を引き続き高位に保ちます。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

### 〈ストラクチャラー欧州ハイ・イールド・ボンド（IH12シェアクラス、トルコリラ）〉

地政学的状況、とりわけ貿易をめぐる緊張の高まりは引き続き、マクロ経済環境に関する不透明感の源泉となっていますが、ECB（欧州中央銀行）は2019年夏まで金利を低水準に維持すると言明しています。景気指標は、経済が安定し依然として潜在成長力を上回っていることを示唆しています。インフレ率は2%とECBの目標に一致しており、コア・インフレ率は1%で安定しています。テクニカル面でも、欧州ハイイールド債ファンドへの資金流入に安定性が増しています。大半のユーロ建債券の利回りが2%を下回る状況の中、3%台後半の利回り水準にある欧州ハイイールド債は依然魅力的であり、この資産クラスに対して強気な見方を維持しています。個別銘柄選択を重視しつつ、分散投資や流動性に配慮した運用を継続する方針です。

(アムンディ アセットマネジメント)

今後もファンドの基本方針に従い、引き続き実質的なユーロ建資産に対し、ユーロ売り／トルコリラ買いの為替取引を継続いたします。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

### 〈CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）〉

安全性重視の観点から、12ヵ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

## お知らせ

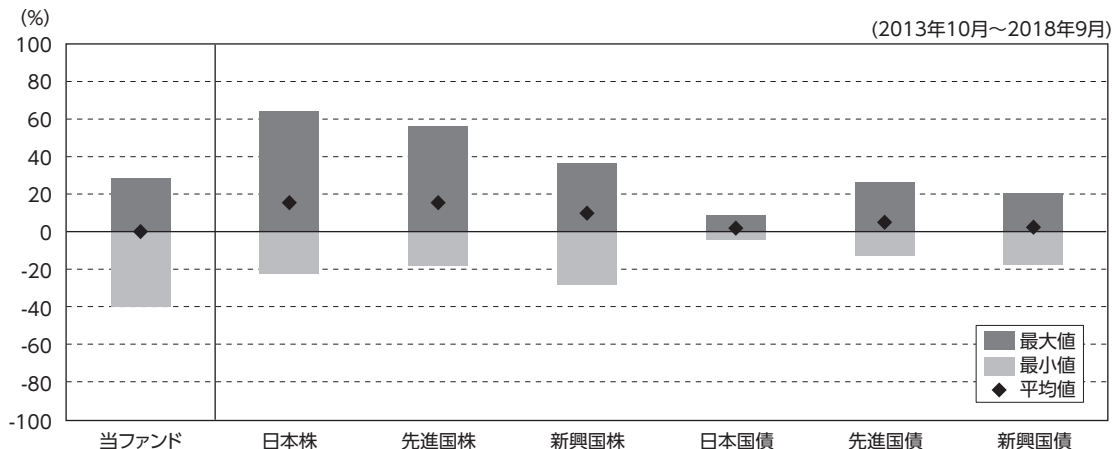
当ファンドは、主要投資対象とする「ストラクチャラー欧州ハイ・イールド・ボンド」について、欧州証券市場監督局（ESMA）の新規制に対応するシェアクラスに入替えるため、2018年4月9日現在の受益者の皆さまを対象に書面決議を行いました。その結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成を得られましたので、2018年5月30日を適用日として投資信託約款に所要の変更を行いました。



## ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2011年10月27日から2021年4月8日までです。	
運用方針	欧州のハイイールド債を主要投資対象とするユーロ売り／トルコリラ買いの為替取引を行う、「ストラクチュア-欧州ハイ・イールド・ボンド（IH12シェアクラス、トルコリラ）」を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」への投資も行います。	
主要投資対象	アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド(トルコリラコース)	ストラクチュア-欧州ハイ・イールド・ボンド (IH12シェアクラス、トルコリラ) CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)
	ストラクチュア-欧州ハイ・イールド・ボンド(IH12シェアクラス、トルコリラ)	欧州のハイイールド債
	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	本邦通貨表示の短期公社債
運用方法	<p>① 欧州のハイイールド債を主要投資対象とするユーロ売り／トルコリラ買いの為替取引を行う、「ストラクチュア-欧州ハイ・イールド・ボンド（IH12シェアクラス、トルコリラ）」を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>② 「ストラクチュア-欧州ハイ・イールド・ボンド（IH12シェアクラス、トルコリラ）」への投資比率は、原則として投資信託財産の純資産総額の90%以上とすることを基本とします。</p>	
分配方針	<p>毎決算時（年12回、原則毎月8日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p>	

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



### 当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	0.3	15.7	15.6	10.1	2.1	5.3	2.7
最大値	28.7	64.2	56.2	36.7	9.3	26.6	20.8
最小値	-39.7	-22.0	-18.0	-27.7	-4.0	-12.3	-17.4

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

### 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・ 当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ 騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容 組入ファンド

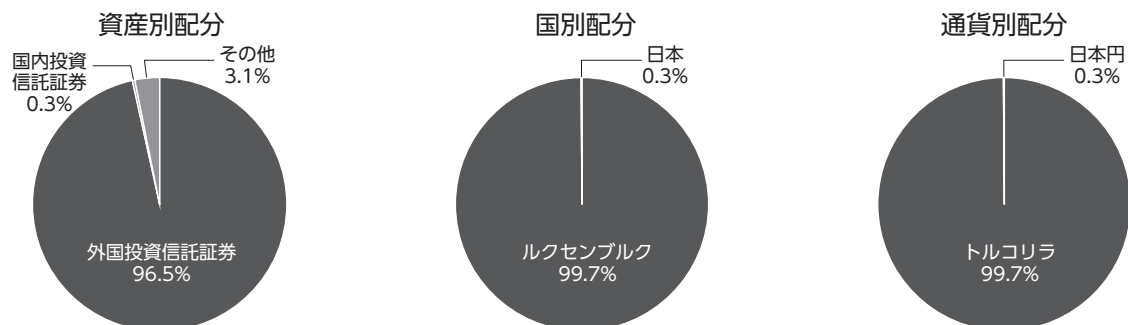
2018年10月9日現在  
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	通貨	比率
1	ストラクチャル-欧州ハイ・イールド・ボンド (IH12シェアクラス、トルコリラ)	トルコリラ	96.5%
2	CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)	日本円	0.3%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) に記載されております。

### 種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

### 純資産等

項目	第79期末 2018年5月8日	第80期末 2018年6月8日	第81期末 2018年7月9日	第82期末 2018年8月8日	第83期末 2018年9月10日	第84期末 2018年10月9日
純資産総額	97,041,655,114円	88,266,169,267円	84,718,540,834円	73,364,048,052円	56,870,450,057円	59,949,365,217円
受益権総口数	290,552,322,516口	279,731,044,607口	274,270,271,285口	267,260,145,327口	252,282,144,679口	248,800,641,478口
1万口当たり基準価額	3,340円	3,155円	3,089円	2,745円	2,254円	2,410円

※当作成期間 (第79期～第84期) 中における追加設定元本額は14,689,744,624円、同解約元本額は62,188,917,819円です。

## 組入ファンドの概要

### <ストラクチャ-欧州ハイ・イールド・ボンド> (参考情報)

決算日：2017年12月31日

(計算期間：2017年1月1日～2017年12月31日)

「ストラクチャ-欧州ハイ・イールド・ボンド（IH12シェアクラス、トルコリラ）」は、「ストラクチャ-欧州ハイ・イールド・ボンド」にて他のクラスと合わせた合同運用が行われています。

「ストラクチャ-欧州ハイ・イールド・ボンド（IH12シェアクラス、トルコリラ）」の設定日は2018年6月1日ですが、参考情報として、当該運用報告書の作成時点において開示できる決算日（2017年12月31日）時点の内容を掲載しております。

## 組入上位10銘柄

2017年12月31日現在

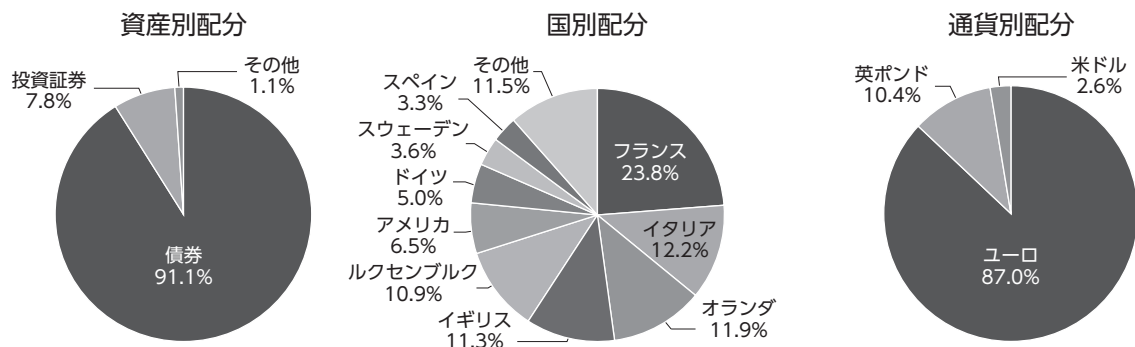
(組入銘柄数：343銘柄)

	銘柄	通貨	発行国	比率
1	AMUNDI TRESO CT C 3D -C- CAP 3 DEC	ユーロ	フランス	4.5%
2	AMUNDI 3 MI (C)	ユーロ	フランス	3.3%
3	INTESA SAN PAOLO 6.625 13-23 13/09A	ユーロ	イタリア	1.0%
4	SOFTBANK GROUP CORP 4.75 15-25 30/07S	ユーロ	日本	1.0%
5	WIND TRE SPA 2.625 17-23 20/01S	ユーロ	イタリア	0.9%
6	INTER GAME TECH REGS 4.75 15-23 15/02S	ユーロ	イギリス	0.9%
7	TELECOM ITALIA SPA 3.625 16-24 19/01A	ユーロ	イタリア	0.8%
8	UNICREDIT SPA REGS 6.95 12-22 31/10A	ユーロ	イタリア	0.8%
9	TESCO EMTN 6.125 09-22 24/02A	英ポンド	イギリス	0.8%
10	UNICREDIT FINANCE FLR 09-XX 10/12A	ユーロ	ルクセンブルク	0.8%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

## 種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 直接投資しているのはファンド（受益権）ですが、その先の投資資産を表示しております。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

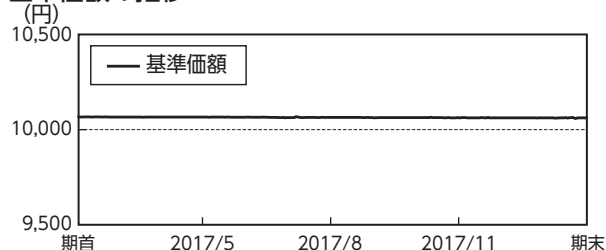
## 1万口当たりの費用明細

該当情報の取得ができないため、掲載はしていません。

## <CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)>

第11期 決算日：2018年2月15日  
(計算期間：2017年2月16日～2018年2月15日)

### 基準価額の推移



### 組入銘柄

2018年2月15日現在  
(組入銘柄数：2銘柄)

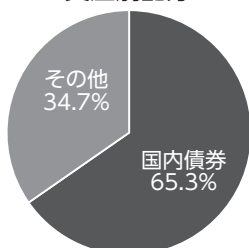
	銘柄	種別	比率
1	第30回公営企業債券	特殊債	39.2%
2	平成20年度第4回北海道公募公債	地方債	26.1%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

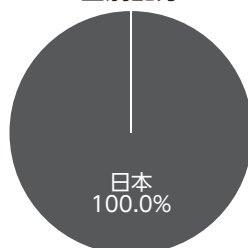
(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

### 種別構成

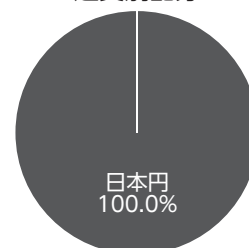
#### 資産別配分



#### 国別配分



#### 通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

### 1万口当たりの費用明細

項目	第11期 (2017年2月16日 ～2018年2月15日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	1円 (1) (0)  (0)	0.011% (0.009) (0.001)  (0.002)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	1	0.012	

期中の平均基準価額は10,064円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

## 指数に関して

### ○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### • 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

#### • MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

#### • MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

#### • NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

#### • FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### • JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。



**Amundi**  
**ASSET MANAGEMENT**  
アムンディ アセットマネジメント